

平成 28 年度

港湾局関係予算配分概要

目 次

I. 平成 28 年度港湾局関係予算配分方針	1
II. 平成 28 年度予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	3
V. 配分箇所の具体事例	4
(参考 1) 平成 28 年度予算新規採択事業	5
(参考 2) 復興庁計上予算	
1. 平成 28 年度予算配分総括表	6
2. 事業別概要	6
3. 都道府県別等配分額	6
4. 配分箇所の具体事例	7

平成 28 年 4 月

I. 平成 28 年度港湾局関係予算配分方針

平成 28 年度予算においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2015（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）」「日本再興戦略改訂 2015（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）」「平成 28 年度予算編成の基本方針（平成 27 年 11 月 27 日閣議決定）」を踏まえ、『東日本大震災からの復興加速』『日本経済の再生』『国民の安全・安心の確保』『豊かで利便性の高い地域社会の実現』の 4 分野の取組を強力に推進するための港湾・海岸事業に重点配分する。

これにより、ストック効果を早期に最大限発現し、「民間投資を喚起する成長戦略」の実効性を高め日本経済の再生を図る。

II. 平成 28 年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区分	直轄			補助			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業	182,522	2,312	184,834	31,918	6,021	37,939	214,440	8,333	222,773
港湾海岸事業	9,373		9,373				9,373		9,373
小計	191,895	2,312	194,207	31,918	6,021	37,939	223,813	8,333	232,146
合計	191,895	2,312	194,207	31,918	6,021	37,939	223,813	8,333	232,146

※ 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

※ 本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：13,165 百万円)、港湾開発資金貸付金(港湾：1,100 百万円)、港湾 EDI 等(港湾：345 百万円)、調査費(港湾：1,608 百万円、海岸：144 百万円)、工事諸費等(港湾：21,991 百万円、海岸：275 百万円)は含まない。

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

(1) 日本経済の再生

「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱の施策により国際コンテナ戦略港湾政策を深化・加速するとともに、資源・エネルギーの安定的かつ安価な輸入のための拠点機能の強化、地域の基幹産業を支える産業物流の効率化等を図る。

また、排他的経済水域等の保全及び利用に関する活動の拠点として、特定離島(南鳥島・沖ノ鳥島)において特定離島港湾施設の整備等を推進する。

更に、クルーズ船の受入を促進するための環境整備等を推進する。

(2) 国民の安全・安心の確保

大規模災害に対する事前防災・減災対策として、港湾・海岸のソフト・ハード両面の施策展開により国土強靱化の取組を進めるとともに、港湾施設及び海岸保全施設の老朽化対策の推進により、安全・安心な暮らしと持続可能な経済社会の基盤を確保する。

(3) 豊かで利便性の高い地域社会の実現

離島航路における船舶の就航率の向上や人流・物流の安全の確保を図る。

また、循環型社会の形成に向けて廃棄物の適正処理のための海面処分場の整備を進めるとともに、良好な海域環境の保全・再生・創出を図る。

IV. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	11,539	2,312	13,851				11,539	2,312	13,851
東北地方整備局	5,349		5,349				5,349		5,349
関東地方整備局	48,038		48,038				48,038		48,038
北陸地方整備局	9,545		9,545	2,880		2,880	12,426		12,426
中部地方整備局	18,250		18,250	990		990	19,240		19,240
近畿地方整備局	33,775		33,775	1,951		1,951	35,726		35,726
中国地方整備局	13,038		13,038	995		995	14,032		14,032
四国地方整備局	8,255		8,255	927		927	9,181		9,181
九州地方整備局	25,409		25,409	1,630		1,630	27,039		27,039
沖縄総合事務局	9,323		9,323				9,323		9,323
合 計	182,522	2,312	184,834	9,373		9,373	191,895	2,312	194,207

※ 下関港及び下関港海岸(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

※ 本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：13,165百万円)、港湾開発資金貸付金(港湾：1,100百万円)、港湾 EDI 等(港湾：345百万円)、調査費(港湾：1,608百万円、海岸：144百万円)、工事諸費等(港湾：21,991百万円、海岸：275百万円)は含まない。

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
秋 田 県	50		50				50		50
栃 木 県	85		85				85		85
東 京 都	8,785	3,161	11,946				8,785	3,161	11,946
神 奈 川 県	11,767		11,767				11,767		11,767
新 潟 県	70	1,000	1,070				70	1,000	1,070
富 山 県	190		190				190		190
石 川 県	350		350				350		350
静 岡 県	460		460				460		460
愛 知 県	2,373		2,373				2,373		2,373
三 重 県	170		170				170		170
京 都 府	250		250				250		250
大 阪 府	860		860				860		860
兵 庫 県	40		40				40		40
和 歌 山 県	15	110	125				15	110	125
島 根 県	40	320	360				40	320	360
岡 山 県	180		180				180		180
広 島 県	480		480				480		480
山 口 県	544		544				544		544
愛 媛 県	1,468		1,468				1,468		1,468
福 岡 県	1,346		1,346				1,346		1,346
長 崎 県	53	310	363				53	310	363
熊 本 県	280		280				280		280
大 分 県	20		20				20		20
宮 崎 県	458		458				458		458
鹿 児 島 県	735	600	1,335				735	600	1,335
沖 縄 県	310	520	830				310	520	830
小 計	31,379	6,021	37,400				31,379	6,021	37,400
民 間	539		539				539		539
合 計	31,918	6,021	37,939				31,918	6,021	37,939

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

V. 配分箇所の具体事例

1. 日本経済の再生

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
神奈川県	横浜港 [南本牧地区 等]	百万円 21,104	国際コンテナ戦略港湾において、船舶の大型化に対応したコンテナターミナルや臨港道路の整備等を推進する。
愛知県	名古屋港 [金城ふ頭地区 等]	6,253	船舶の大型化や完成自動車の輸出増加に対応した国際物流ターミナルの整備等を推進する。

2. 国民の安全・安心の確保

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
広島県	広島港 [海田地区 等]	百万円 1,139	老朽化対策として、早急な手当てが必要であることが判明している港湾施設の改良等を行う。
愛媛県	東予港 [中央地区 等]	3,510	船舶の大型化へ対応するとともに、大規模地震発生時における緊急物資輸送の確保を図るため、耐震強化岸壁の整備等を推進する。
和歌山県	和歌山下津港海岸	1,950	大規模地震による津波から背後の人命・財産を防護するため、護岸等の整備を推進する。
山口県	下関港海岸	1,032	高潮災害から背後の人命・財産を防護するため、護岸等の整備を推進する。

(参考1) 平成28年度予算新規採択事業

事業名 [事業主体]	整備期間 (年度)	総事業費 (億円)
横浜港大黒ふ頭地区 ふ頭再編改良事業 [関東地方整備局]	H28～H32	89
名古屋港飛島ふ頭地区 ふ頭再編改良事業 [中部地方整備局]	H28～H35	325
徳山下松港 国際物流ターミナル整備事業 [中国地方整備局]	H28～H31	302
高知港海岸 直轄海岸保全施設整備事業 [四国地方整備局]	H28～H43	600*

※ 県実施事業 250 億円を含む。

(参考2) 復興庁計上予算

1. 平成28年度予算配分総括表

[総事業費] (単位：百万円)

区分	直轄	補助	計
港湾整備事業	31,801	1,459	33,259
合計	31,801	1,459	33,259

※ 本表に、工事諸費(87百万円)は含まない。
※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

2. 事業別概要

(1) 東日本大震災からの復興加速

被災地の経済復興を支える物流拠点、エネルギー供給拠点の形成等に資する港湾施設の整備を推進する。

3. 都道府県別等配分額

[直轄事業] (単位：百万円)

区分	港湾整備事業
東北地方整備局	23,997
関東地方整備局	7,804
合計	31,801

※ 本表に、工事諸費(87百万円)は含まない。
※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[補助事業] (単位：百万円)

区分	港湾整備事業
岩手県	363
宮城県	726
茨城県	370
合計	1,459

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

4. 配分箇所の具体事例

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
宮城県	仙台塩釜港 [仙台港区中野地区 等]	百万円 4,990	東日本大震災からの早期復興を促進することを目的として、被災地の港湾における港湾施設の整備を推進する。
茨城県	茨城港 [常陸那珂港区外港地区 等]	1,632	